

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 東

コード番号 6822 URL <u>https://www.ooi.co.jp</u>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石田 甲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 仁井 克己 TEL 045-433-1361

配当支払開始予定日 – 決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主にり 四半期純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4, 894	22. 5	△247	_	△277	_	△231	-
2024年3月期第1四半期	3, 995	3. 4	△775	_	△806	_	△653	_

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △223百万円 (-%) 2024年3月期第1四半期 △636百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△177.95	-
2024年3月期第1四半期	△501.83	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	21, 958	7, 762	27. 8
2024年3月期	23, 881	7, 993	26. 5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,103百万円 2024年3月期 6,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2024年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	
2025年3月期	_					
2025年3月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	山益	経常和	山益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	10, 600	3. 9	△300	_	△310	_	△220	_	△168.89
通期	27, 000	△4. 0	550	△40. 2	530	△36.9	300	△60.5	230. 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注) 詳細は、添付資料 P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事 項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 :無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 4 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2025年3月期1Q 1,470,000株 2024年3月期 ② 期末自己株式数 2025年3月期1Q 167, 374株 2024年 3 月期

167, 374株

1,470,000株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 2025年3月期1Q ¦ 1,302,626株 2024年3月期1Q + 1,301,281株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断 する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の持ち直し傾向の継続、これに伴う賃上げや部品調達環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化する地政学リスク、価格転嫁や円安に伴う原材料価格の高騰などにより、景気先行き感は依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループをとりまく市場動向につきましては、第5世代移動通信システム(5G)ネットワーク構築に向けた設備投資需要は一巡し、今後はこれを活用したサービスの普及によるトラフィックの増大、データセンター需要の拡大に伴う大容量・高速化、防災・減災システムの需要等により、ネットワーク設備の増強が進み、全体としては、今後も緩やかに需要が拡大するものと見込んでおります。このような状況に加え、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)投資のさらなる加速や、製造業拠点の国内回帰とITを活用した設備投資、地球温暖化や労働人口の減少等の課題解決を通じたSDGsの達成に向けたデジタル技術活用の進展が期待され、当社の参入の機会が見込まれます。

このような状況下、当社グループにおいては、2025年度を最終年度とする中期経営計画における重点施策として、事業の選択と集中による収益力の強化、業務プロセスの効率化による原価改善の取り組み、代替部品の利用を可能とする製品開発推進等を含む調達レジリエンスの強化、社員のスキルアップやスキルに応じた人事評価制度の再構築等の諸施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売及びネットワーク工事保守が増加したため、48億94百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売及びネットワーク工事保守において、売上高増加に伴う利益の増加があったこと、開発費の減少、コストが改善したことより、営業損益は2億47百万円の損失(前年同期比5億28百万円損失減)、経常損益は2億77百万円の損失(前年同期比5億28百万円損失減)、親会社株主に帰属する四半期純損益は2億31百万円の損失(前年同期比4億21百万円損失減)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器製造販売]

第2世代スマートメータ関連機器を中心としたIoT関連装置事業の売上が増加したため、売上高は前年同期より36.7%増の28億66百万円となりました。セグメント損益につきましては、売上高の増加及び開発費の減少、コストの改善があったため、1億69百万円の損失(前年同期比3億91百万円損失減)となりました。

[ネットワーク工事保守]

電力向け建設工事の前倒し等により通信線路工事の売上が増加したため、売上高は前年同期より6.8%増の20億27百万円となりました。セグメント損益につきましては、売上の増加に伴い97百万円の損失(前年同期比1億52百万円損失減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19億23百万円減少し219億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金が21億76百万円増加、仕掛品が15億90百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が54億26百万円減少、電子記録債権が1億20百万円減少、原材料及び貯蔵品が1億45百万円減少したことによります。

(負 債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16億93百万円減少し141億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億13百万円増加、流動負債その他が3億40百万円増加したものの、未払金が9億24百万円減少、未払法人税等が2億26百万円減少、未払消費税等が4億84百万円減少、賞与引当金が4億23百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し77億62百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失2億31百万円の計上により減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

連結予想につきましては、2024年5月14日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

(単位:千円)

737, 496

1,660,012

1, 659, 307

5, 037, 112

21, 958, 015

 $\triangle 704$

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

無形固定資産

固定資産合計

資産合計

投資その他の資産 その他

貸倒引当金

投資その他の資産合計

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 883, 021	5, 059, 411
受取手形、売掛金及び契約資産	8, 753, 799	3, 327, 053
電子記録債権	623, 255	503, 200
商品及び製品	710, 568	678, 971
仕掛品	4, 095, 354	5, 685, 759
原材料及び貯蔵品	1, 611, 587	1, 466, 205
その他	165, 533	200, 731
貸倒引当金	△3,824	△429
流動資産合計	18, 839, 296	16, 920, 903
固定資産	•	
有形固定資産	2, 695, 451	2, 640, 307

747, 854

1,600,060

1, 599, 356

5, 042, 661

23, 881, 958

 $\triangle 704$

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
 負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 319, 534	2, 432, 636
電子記録債務	110, 541	97, 859
短期借入金	6, 030, 000	6, 030, 000
1年内返済予定の長期借入金	54, 756	54, 756
未払金	1, 691, 448	767, 03
未払法人税等	244, 720	18, 486
未払消費税等	562, 059	77, 382
賞与引当金	777, 687	354, 15
役員賞与引当金	13, 811	-
工事損失引当金	315, 562	298, 77
資産除去債務	681	68
その他	726, 360	1, 066, 68
流動負債合計	12, 847, 163	11, 198, 45
固定負債		
長期借入金	448, 354	434, 66
役員退職慰労引当金	30, 822	33, 44
退職給付に係る負債	2, 408, 237	2, 379, 40
資産除去債務	84, 781	84, 78
その他	69, 119	64, 63
固定負債合計	3, 041, 315	2, 996, 93
負債合計	15, 888, 478	14, 195, 38
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 708, 389	2, 708, 38
資本剰余金	1, 401, 317	1, 401, 31
利益剰余金	2, 240, 116	2,008,30
自己株式	△517, 704	△517, 70-
株主資本合計	5, 832, 118	5, 600, 310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252, 365	260, 750
退職給付に係る調整累計額	246, 547	242, 51
その他の包括利益累計額合計	498, 912	503, 26
非支配株主持分	1, 662, 447	1, 659, 04
純資産合計	7, 993, 479	7, 762, 62
	, ,	, :,

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単		千	

		(十四・111)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3, 995, 035	4, 894, 085
売上原価	3, 517, 795	4, 048, 662
売上総利益	477, 240	845, 422
販売費及び一般管理費	1, 253, 081	1, 092, 672
営業損失(△)	<u> </u>	△247, 249
営業外収益		
受取利息	44	42
受取配当金	19, 913	6,034
受取賃貸料	6, 757	7, 041
貸倒引当金戻入額	1, 584	3, 394
その他	7,620	8, 839
営業外収益合計	35, 920	25, 352
営業外費用		
支払利息	29, 033	24, 870
為替差損	36, 089	23, 751
その他	1, 188	6, 989
営業外費用合計	66, 311	55, 612
経常損失(△)	△806, 233	△277, 509
特別利益		
投資有価証券売却益	31, 684	_
特別利益合計	31, 684	_
税金等調整前四半期純損失 (△)	△774, 548	△277, 509
法人税等	△76, 617	△48, 135
四半期純損失 (△)	△697, 930	△229, 374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△44, 913	2, 433
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△653, 017	△231, 808

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△697, 930	△229, 374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40, 854	8,770
退職給付に係る調整額	20, 372	△3, 227
その他の包括利益合計	61, 227	5, 543
四半期包括利益	△636, 703	△223, 830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△598, 067	$\triangle 227,451$
非支配株主に係る四半期包括利益	△38, 635	3, 620

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セク	ブメント	
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2, 097, 347	1, 897, 687	3, 995, 035
セグメント間の内部売上高又は振替高	28, 945	67, 874	96, 819
計	2, 126, 293	1, 965, 561	4, 091, 855
セグメント損失 (△)	△561, 174	△249, 672	△810, 846

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△810, 846
セグメント間取引消去	35, 004
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△775, 841

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2, 866, 506	2, 027, 578	4, 894, 085
セグメント間の内部売上高又は振替高	29, 954	86, 550	116, 504
計	2, 896, 461	2, 114, 129	5, 010, 590
セグメント損失(△)	△169, 685	△97, 197	△266, 883

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△266, 883
セグメント間取引消去	19, 633
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△247, 249

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。 (のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。 (重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

減価償却費 87,426千円 89,820千円